



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日

配当支払開始予定日

平成24年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,416	13.8	342	28.0	345	25.6	182	16.9
23年3月期	3,002	—	267	—	275	—	156	—

(注) 包括利益 24年3月期 181百万円 (21.9%) 23年3月期 149百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7,903.91	—	9.0	11.2	10.0
23年3月期	7,018.41	—	9.5	10.6	8.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,443	2,411	67.7	94,151.38
23年3月期	2,733	1,800	62.9	77,234.81

(参考) 自己資本 24年3月期 2,332百万円 23年3月期 1,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	703	△409	424	1,843
23年3月期	482	△289	—	1,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	700.00	700.00	15	10.0	0.9
24年3月期	—	0.00	—	900.00	900.00	22	11.4	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00		10.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,690	3.3	137	20.9	135	22.0	76	24.3	3,067.61
通期	4,000	17.1	460	34.4	464	34.2	265	45.0	10,696.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	24,775 株	23年3月期	22,275 株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

24年3月期	23,115 株	23年3月期	22,275 株
--------	----------	--------	----------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 個別業績の概要は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災の影響や雇用の先行き不安など厳しい状況が続くなか、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、海外の金融不安や円高の影響は続いており、依然として不透明な中で推移しました。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大、スマートフォンなどのモバイル端末市場の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっているものの、主に東日本大震災の影響を受けた地域や業種の設備投資に慎重な傾向が見られるなど、厳しい環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、「①市場におけるプレゼンスの確立、②高い品質及び顧客満足度の実現、③コーポレートガバナンスの充実」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「市場におけるプレゼンスの確立」として、国内最大規模の移動通信事業者である㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの資本・業務提携を実施しました。この提携によりスマートフォンやタブレット端末の最新動向やエンドユーザーの多様なアプリケーションニーズを把握し、新規顧客開拓に向けた取り組みを進めて参りました。

また、㈱富士キメラ総研発行の「ソフトウェアビジネス新市場2011年版」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、4年連続第1位を獲得しました。

「高い品質及び顧客満足度の実現」としては、拡大するスマートフォン・タブレット等のモバイル化のニーズに対応するため、『intra-mart WebPlatform』のスマートフォン対応強化版のリリースやモバイルアプリケーションを短期間かつ容易に開発・動作させる事ができる『IM-Mobile Framework』の機能を搭載した製品をリリースしました。さらに、より一層の開発生産性を実現するためのツールとして、クラウド対応のPC/スマートフォン向け画面作成ツール『IM-FormaDesigner』の提供を開始しました。

「コーポレートガバナンスの充実」としては、子会社の内部統制の強化を中心にグループ経営基盤の充実及びグローバル展開を見据えた基盤作りに着手しました。

この結果、売上高3,416,639千円（前期比13.8%増）、営業利益342,231千円（前期比28.0%増）、経常利益345,741千円（前期比25.6%増）、当期純利益182,698千円（前期比16.9%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりです。

(イ) パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、東日本大震災の影響により、一部案件で延期や中断などが見られたものの、下期には既存ユーザからの大型案件を受注、新規分野への販売展開も堅調に推移し、既存顧客向けの保守についても引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,847,162千円（前期比9.0%増）となりました。

(ロ) サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、中国子会社におけるオフショア開発の受注は厳しい状況が続きましたが、昨年度に引続きクラウド基盤・モバイルといった先進的な大型SI案件の獲得案件やコンサルティングサービスの需要増加により大幅に伸張しました。

この結果、売上高は1,569,477千円（前期比20.0%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州債務問題や長期化する円高などにより先行き不透明の厳しい状況が続くものと思われまます。

また、企業の設備投資については不要不急のものを見直す動きもあり、情報システム投資に対する慎重な姿勢が続いているため、より投資対効果の高いサービスが求められていくものと考えております。

このような状況下のもと、当社グループは、イノベーションの創造と共に、高い品質及び顧客満足を実現するために、積極的な製品開発を行い、顧客のIT投資ニーズを的確に捉えた事業展開により、業績の向上に努めてまいります。

具体的には、クラウドやモバイルなどの機能を大幅に強化した新製品のリリースや新製品を利用した各種クラウドサービスの提供を予定しており、クラウドビジネスの販売拡大に注力するとともに、モバイル領域への事業拡大や基幹製品（Biz J）の販売体制強化に向けた取り組みを進めてまいります。

さらに、連結子会社であるNTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司を足掛かりに、アジア地域への販売拡充に向けた現地企業との協業も進めており、親会社である㈱エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」という。）の海外グループ会社とも連携を図りつつ、グローバル市場への展開を加速してまいります。

以上により、通期業績の見通しにつきましては、売上高4,000百万円（前期比17.1%増）、営業利益460百万円（前期比34.4%増）、経常利益464百万円（前期比34.2%増）、当期純利益265百万円（前期比45.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、3,443,092千円となり、前連結会計年度末に比べ709,453千円、26.0%の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産は、第三者割当増資による現金及び預金が増加したことにより、2,464,362千円となり、前連結会計年度末に比べ590,234千円、31.5%増加となりました。

(ロ) 固定資産

固定資産は、パッケージ事業における開発中の市場販売目的ソフトウェアであるソフトウェア仮勘定が増加したことにより、978,729千円となり、前連結会計年度末に比べ119,218千円、13.9%の増加となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債は、未払法人税等や、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加したことにより、925,110千円となり、前連結会計年度末に比べ73,849千円、8.7%増加となりました。

(ニ) 固定負債

固定負債は、退職給付の引当額の増加により、106,200千円となり、前連結会計年度末に比べ24,562千円、30.1%増加しました。

(ホ) 純資産

純資産は、第三者割当増資により資本金及び資本準備金が増加したことにより、2,411,781千円となり、前連結会計年度末に比べ611,041千円、33.9%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の減少や第三者割当増資による株式の発行による収入により、前連結会計年度に比べ712,733千円増加し、当連結会計年度末には、1,843,635千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は703,011千円で、前連結会計年度末に比べ220,495千円増加しました。これは主に、期末売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は409,004千円で、前連結会計年度末に比べ119,609千円増加しました。これは主に、パッケージ事業における市場販売目的ソフトウェアの開発によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は424,872千円（前連結会計年度末は該当なし。）となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、第三者割当増資による株式の発行によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	62.9	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	203.7	138.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は発行済株式数により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成23年3月期及び平成24年3月期において有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。
 6. 平成23年3月期及び平成24年3月期において利払いが無いため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、今後の当社の配当政策の基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場の状況に応じた柔軟な対応をとっていく所存です。

当期の業績、中長期的な見通し、投資計画及び資金状況並びに株主の皆様への利益還元等を総合的に考慮した結果、当期の利益配分につきましては、1株当たり900円の期末配当を実施させていただく予定であります。なお、当期の配当実施に関しましては、平成24年6月開催予定の第13回定時株主総会において、承認可決されることが前提となります。

また、次期の配当につきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり1,100円の期末配当を予定しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当社の株式に関する投資判断は本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 日本電信電話㈱、NTTデータ及びそのグループ会社との関係について

(イ) 日本電信電話㈱、NTTデータを中心とした企業グループ内における位置付けについて

当社は、NTTデータの連結子会社であり、NTTデータは日本電信電話㈱（以下、「NTT」という。）の連結子会社であります。

NTTを中心とするNTTグループは、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としています。また、NTTグループに属するNTTデータを中心とするNTTデータグループは、パブリック&フィナンシャルカンパニー、エンタープライズITサービスカンパニー及びソリューション&テクノロジーカンパニーの3つのカンパニーによる事業活動を営んでおります。なお、NTTグループの主たる業務である通信事業とNTTデータグループの主たる事業であるIT事業は事業領域が異なります。

当社グループは、NTTデータグループにおけるエンタープライズITサービスカンパニーに属しており、Webシステム構築のための汎用化した商用フレームワーク及び業務コンポーネント群等を開発しパッケージソフト「intra-mart」として販売しているほか、「intra-mart」を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング及びシステム開発等を行っております。NTTデータグループにおいて、パッケージソフトの販売、システム開発を行う会社はありますが、当社グループのようにWebシステム構築に活用されるフレームワークの開発・販売をしている会社はありません。また、NTTデータグループはホストコンピュータからWebシステムまで幅広く手がけておりますが、当社グループはWebシステムの構築基盤に特化しており、当社グループ製品と同じような機能を提供する他社製品と同一の条件で選定されるものであるため、直接的な競合等は現在発生していません。

しかしながら、今後、NTTデータグループの経営方針に変更があり、当社株式の保有比率に大きな変更があった場合、あるいは、同グループの事業戦略が変更された場合等には当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) NTTデータグループとの取引関係について

当連結会計年度におけるNTTデータグループとの取引の内容は以下のとおりです。

(i) 製品の販売及びサービスの提供について

当社の特約店パートナーの一部はNTTデータグループであり、当連結会計年度末では特約店パートナーのうち29社はNTTデータグループであります。また、特約店パートナーとしての取引の他、自社のシステム開発の用途としてNTTデータグループ各社に対し「intra-mart」を販売しており、当連結会計年度における売上高に占めるNTTデータグループの割合は26.4%であります。取引条件については、特約店パートナーやエンドユーザと同様の条件となっております。

(ii) 受入出向者に係る費用等の支払いについて

後述「(二) 従業員の受け入れ等について」に記載のとおり、当社はNTTデータグループから人員を受け入れております。当連結会計年度におけるNTTデータグループへの受入出向者に係る費用等の支払額は22,777千円であります。

(iii) グループ運営費の支払いについて

NTTデータは、グループ会社との間で相互の自主・自立性を尊重しつつ各社の企業価値の最大化を実現すると共に、多様な価値観を満たすことができる社会作りへ貢献していくことを目的としたグループ経営にかかわる制度を有しており、当該制度に基づきグループ会社に対して、NTTデータブランドの使用許諾や各種情報の提供等を実施しております。当社グループは、事業推進にあたりブランドの利用メリットを踏まえ、NTTデータと「NTTデータグループ運営費に関する契約」を締結し、グループ同一の条件で、毎期、前期の売上高実績に一定の率を乗じて、グループ運営費を支払っております。当社グループにおいては、商号変更等を実施し、NTTデータブランドの使用をしなくなった場合、グループ運営費の支払いはなくなります。なお、当連結会計年度におけるグループ運営費の支払額は1,931千円であります。

(iv) その他

上記の他、当連結会計年度において、NTTデータグループ各社とシステム開発等の業務委託、ソフトウェアライセンス料の支払、研修の委託等の取引があります。なお、NTTデータグループを除くNTTグループとの取引は製品の販売及びサービスの提供等の取引があります。

(ハ) 役員の兼務関係について

当社は、NTTデータから有馬勲を取締役として招聘しております。

有馬勲については、当社の事業に関する知見を有し、かつ法人向けビジネスに関して優れた見識を兼ね備えているものと当社は判断しており、事業に関する助言を得ることを目的として、当社が招聘したものであります。また、当社及びNTTデータにおける役職は下表のとおりであります。なお、今後とも、NTTデータグループの役職員による当社役員の兼任体制は必要最小限にとどめる方針であります。

当社における役職	氏名	NTTデータにおける役職
取締役 (非常勤)	有馬 勲	エンタープライズITサービス事業推進部長

(ニ) 従業員の受け入れ等について

当連結会計年度末において、当社とNTTデータグループからの受入出向関係にある者は1名であり、営業担当としてセールス&マーケティング本部に1名所属しておりますが、一般社員であり、当社の経営上の重要な意思決定に影響を与える職位・職務には任命しておりません。当社は、「intra-mart」に関する知識を習得させることを目的として、NTTデータグループからの出向者を受け入れております。

なお、当社から、NTTデータグループ（当社連結子会社を除く）へ出向している社員は4名であります。いずれも当社グループ製品である「intra-mart」に関する知識の展開を目的として実施しております。

(ホ) NTTデータの影響力について

当社グループは、自ら経営責任を負って、独立して事業経営を行っておりますが、当社がNTTデータの社内ベンチャー制度により設立された経緯から、重要な問題についてはNTTデータに対して報告を行っております。ただし、現状、当社の意思を妨げたり、拘束したりするものではなく、NTTデータにおいても、同様の考え方と確認しております。また、NTTデータは、当期末現在、当社の議決権の46.8%を保有しており、議決権の所有割合は50%以下であります。実質的な支配基準により、当社は同社の連結子会社となります。このような影響力を背景に、NTTデータは当社の株主総会における取締役の任免等を通じて当社グループの経営判断に影響を及ぼし得る立場にあることから、議決権の行使にあたり、NTTデータの利益は、当社のほかの株主の利益と一致しない可能性があります。

② 事業内容に関するリスクについて

(イ) 各種事業に共通のリスクについて

(i) 特定事業に依存していることについて

当社グループの事業は「intra-mart」をコアとして、「パッケージ事業」及び「サービス事業」を展開しております。「intra-mart」は、全社共通のシステム基盤上でオープンなアプリケーションの構築を図り、IT投資の最適化を図ろうとする顧客ニーズに対応した製品であります。しかし、今後、顧客ニーズが当社グループの想定どおりに進まない場合、「intra-mart」が他社製品に対して機能面、価格面で競争力を失った場合、また、製品自体の信頼性を失墜させる問題を起こした場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、新技術に対する見通しを誤った場合、又はWebと異なる予測不能な何らかの技術革新等により「intra-mart」が陳腐化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合について

現在のIT環境は、ホスト・コンピュータ、クライアント・サーバ、そしてWebシステムが混在しております。ホスト・コンピュータ、クライアント・サーバシステムが多く採用されている基幹業務と呼ばれる大規模システムと、Webシステムが多く採用されている情報系システム及び誰もが利用する身近な中小規模のシステムにおいて、大きな競合は発生しておりませんが、技術的問題点や既存システムとの整合性の問題によっては、競合が発生することが考えられます。

また、Webシステムの世界は比較的参入障壁が低く、海外及び国内の競合各社から新製品が相次いで発表されております。当社グループは、Webシステム構築基盤の中で新技術への迅速な対応、オープン性、ワークフロー等の日本企業特有の内部統制制度に対応した独自の機能及び価格等を通じて、競合製品に対する差別化に努めておりますが、競合他社による製品強化等により、当社グループ製品のマーケットシェアが低下するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特約店パートナーとの関係について

当社グループの事業における開発・販売は、特約店パートナーとの関係に大きく依存しております。当社グループは製品開発及びシステム開発のため、特約店パートナーから技術者を受け入れており、外注コストの変動が当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。現時点では、優良な特約店パートナーとの長期的かつ安定的な関係を維持しており、外注コストも適正レベルで管理しているものと考えておりますが、今後何らかの理由により適時適切に優良な外注先が確保できなくなった場合、又は外注単価が急激に上昇した場合等には、売上と外注コストとの適正なバランスが崩れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売にあたっては、主に特約店パートナーを通じた販売体制を全国的に構築しており、今後も事業拡大に向け特約店パートナーの支援強化を図ってまいります。当連結会計年度末では110社と特約店契約を締結し、安定的かつ長期的な取引関係の構築に努めておりますが、特約店パートナーの事業方針変更等により当該特約店契約が維持・更新できなくなった場合、特約店パートナーが当社グループ製品を利用しない場合、又は想定どおりに特約店の新規開拓が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 品質・不具合について

当社グループ製品は、完成後に各特約店パートナーを通じて一斉に販売されます。そのため、万一、販売後に不具合が発覚した場合には、その対応のために多大の時間と労力が必要となる可能性があります。とりわけ不具合により顧客の事業が停止した場合には、その損害を賠償する義務が生じる可能性があるほか、製品に対する信用を失うこととなります。現状、このような重大な不具合が発生した場合には、障害対応マニュアルに従い、可及的速やかに当該情報を特約店パートナーやエンドユーザに公開、通知し、被害を最小限に留めると共に、不具合修正等を最優先して対応する方針をとっております。

現時点では、重大な欠陥にあたるものはなく、製品の品質管理等については、計画している維持管理費用内で対応できておりますが、上記の理由の他、何らかの理由により不具合が発生し、当初の計画を大幅に上回る時間とコストがかかった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同様に、システム開発においても、開発したアプリケーションの品質・不具合によっては、開発工数の増加及び顧客への賠償が発生する可能性があります。

(v) 知的財産権について

当社グループは、パッケージ事業、サービス事業を展開するにあたり、第三者の特許権、商標権、意匠権等（以下、「知的財産権」という。）を侵害していないものと認識しております。しかしながら、当社グループが把握できていないところで第三者が知的財産権を保有している可能性は否めません。また、当社グループの事業分野における第三者の知的財産権が新たに成立する可能性もあります。かかる第三者から、知的財産権侵害を理由として損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは自社開発のシステムやビジネスモデルに関して、知的財産権の対象となる可能性があるものについては、その取得の必要性を検討していますが、現在までのところ権利を申請し取得したものはありません。

他方、当社グループの知的財産権が第三者により侵害される可能性も否定できず、その場合には顧客の喪失、損害賠償請求又は使用差止請求等の訴訟費用の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 情報管理と情報漏洩について

当社グループで扱う情報は、大きく「技術情報」と「個人情報」があります。「技術情報」はオープンソース・ソフトウェアではない当社グループの商用製品に関するもの、そして顧客システムに関するものです。また「個人情報」は製品サポートの登録者情報、セミナー・イベントの参加者情報、そして営業活動の訪問者情報となります。

当社グループでは、これら情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理、アクセスのログ管理を行い、サーバは施錠された別室で管理しており、ソフト・ハードの両面から個人情報の管理体制を構築しております。

しかしながら、当社グループが保有する情報の流出が万が一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージ悪化につながり、損害賠償請求訴訟等により事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 訴訟等を提起される可能性について

本書提出日現在、当社グループにおいて係属中の訴訟はありません。

しかしながら、当社グループの開発・販売等の事業活動に関連して、前述の“(iv) 品質・不具合について”、“(v) 知的財産権について”、“(vi) 情報管理と情報漏洩について”で説明したリスク等により、当該第三者が当社グループに対して損害賠償請求訴訟等を提起する可能性があります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(viii) 売上の四半期ごとの変動について

当社グループの製品及びサービスは、企業のインフラ構築を目的に導入されることから、企業内でシステムを稼働させるタイミングがエンドユーザの事業年度の開始時期に合わせるが多いため、当社グループの売上高計上時期は、四半期末、特に9月及び3月に集中する傾向があります。そのため、当社グループの年間の売上高は平準化されたものとはなっておりません。当社グループにおきましては第2四半期以降に売上が偏重する傾向にあります。これに対して、営業費用の中で大きなウエイトを占める人件費、賃借料等の固定的費用は毎月発生するため、第1四半期の収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあり、他の四半期と比較して営業損失を計上する可能性が高くなっております。

(ロ) パッケージ事業特有のリスクについて

(i) 開発計画等について

当社グループの事業であるWebシステム開発の分野は技術革新が非常に速く、最先端の技術を常に製品に反映していくには多大な経営努力とコストを要します。現時点では、適正レベルの投資によって最新技術情報の収集及び製品への迅速な反映を実現しているものと考えておりますが、今後も継続できる保証はありません。また、技術革新に上手く対応できた場合においても、何らかの理由により製品開発の完了時期及び新製品の販売時期が当初計画よりも遅延した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、今後当社グループが、最新技術を熟知・習得した技術者の確保・育成に失敗した場合、それら最新技術を製品に反映するにあたって計画を大幅に上回る時間とコストがかかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) オープンソース・ソフトウェアへの依存について

当社グループ製品である「intra-mart」には、オープンソースのアプリケーション・サーバである「Resin」及びオープンソースのフレームワークである「Seasar2」等のオープンソース・ソフトウェアが組み込まれておりますが、何らかの理由により当該ソフトウェアが使用できなくなる場合、当該ソフトウェアの更新がされず品質の改善や技術革新に追従しない場合、当該ソフトウェア自体が無くなる場合、又はオープンソース・ソフトウェアの利用が減速する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 使用許諾を受けているソフトウェアについて

当社グループ製品である「intra-mart」のコンポーネントのうち帳票デザイン機能、シングルサインオン機能、BPM機能等については、他社製品のライセンス提供を受けて、「intra-mart」のオプション機能としてOEM販売しております。これらの他社製品に係る使用許諾契約が更新拒絶・解除等により終了した場合、当社グループは当該製品を販売できなくなります。これにより「intra-mart」の利便性等が減退し、パッケージ事業の業績に影響する可能性があります。

(ハ) 海外事業特有のリスクについて

当社グループは海外に子会社を設立する等、海外市場での事業展開を進めております。現時点では当初の事業計画どおり進んでおりますが、各国政府の予期しない法律又は規制の変更、経済情勢の変化、為替などの経済動向、商習慣の相違、労働環境の変化及び人材の採用と確保といった様々な要因の影響により、事業展開が当初の事業計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業体制に関するリスクについて

(イ) 優秀な技術者の確保について

当社グループの事業の継続的な発展及び急速な技術革新への対応には、優秀な技術者の確保が不可欠であります。現時点では、優秀な人材の中途採用及び新入社員の計画的な育成により、必要な人員は確保されておりますが、さらに、今後の事業拡大に伴い、優秀な人材の採用及び育成の強化を進める方針です。

しかしながら、一般的に、IT業界は優秀な技術者にとっては売り手市場であると言われており、人材確保が難しく、今後従業員が大量に退職した場合、又は労働市場の流動性低下等により、計画どおりに必要とする優秀な人材を確保できなかった場合には、当社グループの事業の円滑な運営に支障をきたす可能性又は機動的な事業拡大を行えない可能性があります。さらに、優秀な人材を確保・維持し又は育成するために費用が増加する可能性もあります。

(ロ) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である中山義人は、NTTデータにおけるイントラマートプロジェクトの創設者であり、当社設立以来代表取締役を務め、その豊富な知識、経験及び人脈により、当社グループの事業運営において重大な役割を担っております。従って、何らかの理由により、中山義人が現状の役割を果たせなくなった場合、又は離職した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他リスクについて

(イ) 配当政策について

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、今後の当社の配当政策の基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じた柔軟な対応をとっていく所存です。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき、通期900円の期末配当を予定しております。

当社は、今後におきましても中間配当及び期末配当による株主への利益還元に努める所存ですが、重要な事業投資を優先する場合や、キャッシュフローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当額を減額する可能性があります。

(ロ) 自然災害等について

当社グループは、地震等の自然災害、伝染病、その他の災害等の発生時にも、重要な事業活動継続のための事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定しております。しかしながら、想定外の自然災害、事故等の発生により、当社グループの事業所及び従業員の多くが被害を被った場合には、販売等事業活動に大きな影響が生じるため、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

[関係会社の状況]

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話㈱ (注) 1.	東京都千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び同社グループ会社への助言、あっせん等	被所有 56.9 (56.9)	当社の親会社である㈱エヌ・ティ・データの親会社であります。
㈱エヌ・ティ・ティ・データ (注) 1. (注) 2.	東京都江東区	百万円 142,520	システム設計・開発・販売	被所有 46.8 (一)	当社製品の販売、及び当社製品を利用したシステム・インテグレーション・サービスの提供を行っております。
(連結子会社) ㈱イントラマートシー・エス・アイ	東京都千代田区	百万円 10	システム設計・開発・技術支援	所有 100.0 (一)	当社製品に関する各種サービスの提供を行っております。
NTTデータイントラマートソフトウェアシステム(上海)有限公司 (注) 4.	中国上海市	千米ドル 2,100	ソフトウェア販売、システム開発	所有 60.0 (一)	当社製品の販売、及び当社製品に関する各種製造を行っております。

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
 2. 議決権の所有割合100分の50以下ではありますが、実質的な影響力を持っているため親会社としております。
 3. 議決権の所有又は被所有割合の欄の()内は間接被所有割合を内数で記載しております。
 4. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“お客様の全社共通プラットフォームのシステム構築基盤として提供することで、お客様のIT投資の効率化と業績向上に貢献する”ことが使命であると考えております。

システム開発会社とエンドユーザが抱える短納期・低コストによるWebシステム構築という課題に対し、それらを解決するためのフレームワーク、コンポーネント、アプリケーション・サーバ、開発環境等の基盤ソフトウェアをひとつのパッケージとしてまとめることで、IT投資の効率化を実現するとともにお客様の業績向上に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、情報サービス産業の市場成長率以上の高い成長率を維持しつつ、収益性向上を目指し、売上高経常利益率を重視した経営に取り組んでまいります。具体的には、増収増益を維持しつつ、経常利益率は15%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在のIT環境は、ホスト・コンピュータ、クライアント・サーバ、そしてWebシステムへと変化し、かつ、それらが混在しております。基幹業務と呼ばれる財務・会計等の企業の中核となる大規模システムは、一部Webシステムで構築されるものが出てきておりますが、一般的にホスト・コンピュータ及びクライアント・サーバといった実績のあるシステムで構築されているものが多く、Webシステムは情報系システム及び誰もが利用する身近な中規模から小規模のシステムに採用されるケースが多いと言われております。

このような環境の中で、ますます需要が増すであろうWebシステムの構築に際して、当社グループはWebシステム構築基盤製品としての優位性を確保し、企業の発展に不可欠なITのニーズに応じていくため、下記の点に対して全力を挙げ事業の発展及び企業価値の拡大に向け取り組んでまいります。

中長期的な方針や施策の具体的な取り組み内容は次のとおりとなります。

① 市場におけるプレゼンスの確立

Webシステム基盤として一定のシェアを実現するために、以下の取組を実施します。

- (イ) 認知度の向上：当社製品の差別化ポイント（Open&Easy）と、市場での位置づけを明確にするためのプロモーションの強化
- (ロ) 真のパートナーシップ確立：成長パートナーの選択集中による強い関係づくり
- (ハ) 販売体制の強化：提案営業力・組織営業力の強化、販売エリアの拡大及び新規パートナーの獲得
- (ニ) 新市場への挑戦：SaaSモデルの確立とBiz Jによる基幹領域への展開
- (ホ) 既存ユーザーへの深耕：既存ユーザーとの直接の関係作り

② 高い品質及び顧客満足度の実現

積極的な製品の強化、サービス力の向上を実現するために、以下の取組を実施します。

- (イ) 基盤プラットフォームの強化：圧倒的な競争力を実現するための新技術を取り入れた投資の実施
- (ロ) 品揃え強化：情報系から基幹系までトータルアプリケーションのサービス化の実施
- (ハ) 製品品質の向上：製品開発部門の改革・整備
- (ニ) 開発原価の低減と互換性の実現：子会社を含めた体制の強化
- (ホ) サービス事業基盤の確立：グループ各社の強みを生かしたサービス体系の整備・実現

③ コーポレートガバナンスの充実

子会社との事業シナジーの創出、社員満足度の向上を実現するために、以下の取組を実施します。

- (イ) グループ経営への移行：グループ経営基盤の確立
- (ロ) グループ経営管理の実施：事業分野による業績評価の実施
- (ハ) 人材育成の充実：経営ビジョンにもとづいた人事評価制度の定着化と育成プランの確立
- (ニ) 組織風土の醸成：顧客の声にもとづいた社内改革WGの推進
- (ホ) 一人あたりの生産性向上：統制を踏まえた業務効率化の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、システム開発会社とエンドユーザが抱える短納期・低コストによるWebシステム構築という課題に対し、それらを解決するための基盤ソフトウェアである「intra-mart」をコアとして事業を展開しております。

また、当社グループは効率的な経営を実施するため、エンドユーザへの「intra-mart」の導入にあたっては、主に全国の特約店パートナーを通じて行っております。

そのため、当社グループの今後の更なる成長のためには、継続的な製品強化と特約店パートナーとの関係強化が必要不可欠であり、新市場への挑戦や最先端の技術を踏まえた積極的な製品強化と、エンドユーザだけでなく特約店パートナーを含めてお客様ととらえ、広い意味での顧客満足度の向上が、当社グループの対処すべき大きな課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,229	1,843,635
関係会社預け金	※1 403,671	—
売掛金	618,762	461,400
たな卸資産	※2 14,016	※2 24,674
繰延税金資産	32,490	40,636
その他	77,994	94,042
貸倒引当金	△37	△25
流動資産合計	1,874,128	2,464,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,341	36,482
減価償却累計額	△20,848	△26,215
建物(純額)	13,492	10,267
工具、器具及び備品	44,188	53,425
減価償却累計額	△23,823	△29,450
工具、器具及び備品(純額)	20,365	23,975
有形固定資産合計	33,858	34,242
無形固定資産		
ソフトウェア	436,926	238,217
ソフトウェア仮勘定	133,245	434,728
その他	72	72
無形固定資産合計	570,244	673,018
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	96,652	107,005
繰延税金資産	56,889	63,149
その他	1,865	1,312
投資その他の資産合計	255,407	271,467
固定資産合計	859,510	978,729
資産合計	2,733,639	3,443,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,107	167,075
未払法人税等	62,687	131,596
前受金	380,567	414,846
賞与引当金	53,784	62,344
その他	122,113	149,248
流動負債合計	851,261	925,110
固定負債		
退職給付引当金	80,159	104,251
資産除去債務	1,477	1,485
その他	—	463
固定負債合計	81,637	106,200
負債合計	932,898	1,031,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,262	738,756
資本剰余金	446,262	668,756
利益剰余金	778,328	945,434
株主資本合計	1,740,853	2,352,947
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△20,448	△20,346
その他の包括利益累計額合計	△20,448	△20,346
少数株主持分	80,334	79,181
純資産合計	1,800,740	2,411,781
負債純資産合計	2,733,639	3,443,092

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,002,723	3,416,639
売上原価	1,734,779	2,012,359
売上総利益	1,267,943	1,404,279
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,000,520	※1, ※2 1,062,048
営業利益	267,423	342,231
営業外収益		
受取利息	1,963	1,882
協賛金収入	5,750	7,000
補助金収入	6,462	4,195
雑収入	206	387
営業外収益合計	14,382	13,466
営業外費用		
為替差損	6,367	5,345
固定資産除却損	231	275
株式交付費	—	4,335
営業外費用合計	6,598	9,956
経常利益	275,207	345,741
税金等調整前当期純利益	275,207	345,741
法人税、住民税及び事業税	111,109	178,669
法人税等調整額	△2,858	△14,406
法人税等合計	108,251	164,263
少数株主損益調整前当期純利益	166,956	181,477
少数株主利益	10,621	△1,221
当期純利益	156,334	182,698
少数株主利益	10,621	△1,221
少数株主損益調整前当期純利益	166,956	181,477
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△17,949	168
その他の包括利益合計	△17,949	168
包括利益	149,006	181,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,222	182,800
少数株主に係る包括利益	3,783	△1,153

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	516,262	516,262
当期変動額		
新株の発行	—	222,493
当期変動額合計	—	222,493
当期末残高	516,262	738,756
資本剰余金		
当期首残高	446,262	446,262
当期変動額		
新株の発行	—	222,493
当期変動額合計	—	222,493
当期末残高	446,262	668,756
利益剰余金		
当期首残高	621,993	778,328
当期変動額		
剰余金の配当	—	△15,592
当期純利益	156,334	182,698
当期変動額合計	156,334	167,106
当期末残高	778,328	945,434
株主資本合計		
当期首残高	1,584,518	1,740,853
当期変動額		
新株の発行	—	444,987
剰余金の配当	—	△15,592
当期純利益	156,334	182,698
当期変動額合計	156,334	612,093
当期末残高	1,740,853	2,352,947
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,335	△20,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,112	101
当期変動額合計	△11,112	101
当期末残高	△20,448	△20,346
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,335	△20,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,112	101
当期変動額合計	△11,112	101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	△20,448	△20,346
少数株主持分		
当期首残高	76,551	80,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,783	△1,153
当期変動額合計	3,783	△1,153
当期末残高	80,334	79,181
純資産合計		
当期首残高	1,651,733	1,800,740
当期変動額		
新株の発行	—	444,987
剰余金の配当	—	△15,592
当期純利益	156,334	182,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,328	△1,052
当期変動額合計	149,006	611,041
当期末残高	1,800,740	2,411,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,207	345,741
減価償却費	342,254	318,394
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,769	24,091
受取利息及び受取配当金	△1,958	△1,882
為替差損益 (△は益)	3,570	6,250
株式交付費	—	4,335
固定資産除却損	231	290
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,143	157,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△750	△10,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,505	△77,474
その他	26,912	47,916
小計	545,538	814,373
利息及び配当金の受取額	1,958	1,882
法人税等の支払額	△64,981	△113,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,515	703,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,230	△9,442
無形固定資産の取得による支出	△276,471	△389,816
敷金及び保証金の差入による支出	△3,512	△14,764
敷金の回収による収入	12,226	4,416
その他	592	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,395	△409,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	440,651
配当金の支払額	—	△15,448
その他	—	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	424,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,794	△6,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,325	712,733
現金及び現金同等物の期首残高	960,575	※ 1,130,901
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,130,901	※ 1,843,635

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

㈱イントラマート・シー・エス・アイ

NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～15年

工具器具備品 3年～10年

② 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

・自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

（会計上の見積りの変更）

当社が保有する市場販売目的ソフトウェアの一部は、販売期間の延長に伴ない、見込販売期間を延長しております。

この変更により、当連結会計年度の減価償却費が10,722千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によるおります。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 関係会社預け金は、グループ・キャッシュマネジ メントシステムによる、㈱エヌ・ティ・ティ・データ への預け金であります。</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>仕掛品 12,308千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 1,708千円</p>	<p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>仕掛品 21,842千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 2,832千円</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 330,943千円</p> <p>賞与引当金繰入額 18,123千円</p> <p>業務委託費 213,314千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 38,155千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 367,569千円</p> <p>賞与引当金繰入額 19,099千円</p> <p>業務委託費 215,307千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 10,574千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,275	—	—	22,275
計	22,275	—	—	22,275

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	15	利益剰余金	700	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,275	2,500	—	24,775
計	22,275	2,500	—	24,775

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	15	700	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	22	利益剰余金	900	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金 727,229千円	現金及び預金 1,843,635千円
関係会社預け金 403,671千円	現金及び現金同等物 1,843,635千円
現金及び現金同等物 1,130,901千円	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に本部を置き、各本部は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「パッケージ事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」は、Webシステム基盤を構築するためのパッケージソフトウェア「intra-mart」製品の販売及び保守を行っております。「サービス事業」は、「intra-mart」製品を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング、システム開発及び教育研修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメント負債は、最高経営意思決定機関に対して定期的に提供され、使用されておられません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,695,005	1,307,718	3,002,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,336	119,631	122,968
計	1,698,342	1,427,349	3,125,691
セグメント利益	521,516	99,560	621,077
セグメント資産	1,165,303	817,021	1,982,325
その他の項目			
減価償却費	321,564	6,636	328,200

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,847,162	1,569,477	3,416,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,727	88,992	96,720
計	1,854,889	1,658,469	3,513,359
セグメント利益	615,479	86,135	701,615
セグメント資産	1,216,540	652,017	1,868,557
その他の項目			
減価償却費	294,160	10,268	304,429

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,125,691	3,513,359
セグメント間取引消去	△122,968	△96,720
連結財務諸表の売上高	3,002,723	3,416,639

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	621,077	701,615
セグメント間取引消去	△432	6,447
全社費用（注）	△353,221	△365,831
連結財務諸表の営業利益	267,423	342,231

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,982,325	1,868,557
全社資産（注）	751,313	1,574,535
連結財務諸表の資産合計	2,733,639	3,443,092

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		全社費用		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	328,200	304,429	14,054	13,964	342,254	318,394

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	1,695,005	1,307,718	3,002,723

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		合計
	パッケージ事業	サービス事業	
NTTデータグループ	489,183	386,330	875,513

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	1,847,162	1,569,477	3,416,639

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		合計
	パッケージ事業	サービス事業	
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,218	397,676	401,895
㈱NTTデータ・ビジネスインテグラル	202,788	108,840	311,628
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	124,496	147,933	272,430

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	77,234.81円	1株当たり純資産額	94,151.38円
1株当たり当期純利益金額	7,018.41円	1株当たり当期純利益金額	7,903.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	156,334	182,698
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	156,334	182,698
期中平均株式数（株）	22,275	23,115

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。